



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月29日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東
コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 横田 浩
問合せ先責任者（役職名） 広報・IRグループリーダー（氏名） 中野 哲也（TEL） 03-5207-2552
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	163,756	△1.1	19,152	37.2	18,944	39.2	12,145	4.3
2025年3月期中間期	165,538	△0.3	13,958	62.8	13,606	51.8	11,641	86.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 13,919百万円（69.8%） 2025年3月期中間期 8,197百万円（△27.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	168.81	—
2025年3月期中間期	161.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	536,699	285,701	50.6	3,772.08
2025年3月期	476,207	273,858	54.9	3,635.62

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 271,387百万円 2025年3月期 261,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	60.00			
2026年3月期（予想）			—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	364,500	6.2	41,500	38.5	41,500	40.3	29,000	24.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名）愛研徳医療器械（蘇州）有限公司、除外 1社（社名）株式会社FLトクヤマ
（注）詳細は、添付資料14ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
（注）詳細は、添付資料14ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	72,088,327株	2025年3月期	72,088,327株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	141,929株	2025年3月期	144,095株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	71,945,490株	2025年3月期中間期	71,945,582株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。